

平成29年度行政評価 施策評価シート (平成28年度実績)

施策名 人権教育の充実

施策コード

020104

1. 施策の担当

主管課 教育部 学校教育課

関係課

2. 総合計画における位置づけ

総合計画	政策	第2章 歴史・文化を大切に、ひとを豊かに育むまちづくり（教育・文化）	節	第1節 学校教育
	施策	人権教育の充実		

基本方針

人権を大切に、豊かな社会を創造するための人権教育の推進に努めます。

現況と課題

・人権について分かりやすく学習できる教材や授業の研究や開発を行い、人権学習を進めていくための指導資料を作成することが求められています。また、PTA活動などを通じて、人権学習を行うなど、保護者と教職員が共に学ぶ研修が重要になります。
 ・障害児と共に生きる仲間として学び合うことを大切にするとともに、障害のある幼児、児童及び生徒の自尊感情や自己肯定感を育む障害児理解教育が求められています。・「第2次いずみさの男女共同参画行動計画」に基づき、女性と男性が互いに理解し合い、個性を發揮できる社会の創造に向けた教育が重要になります。・外国籍等の児童・生徒及び保護者へ、通訳の派遣などの支援の整備及び充実が必要です。・経済的な理由で進学等を断念することがないよう、地域社会の人材育成のための泉佐野市奨学金貸付事業の充実が求められています。・小学校、中学校、幼稚園の教職員が、障害の有無や発達の有無や発達の状況等の子どもの実態を的確に把握し、個々のニーズに応じた指導、支援を行い、環境改善を図り、校内体制を整備し、関係機関との連携、地域における支援体制の構築など、総合的な支援が重要になります。

施策目標

対象（誰を、何を、どこを）

幼児、児童、生徒、保護者、教職員

意図（どのような状態にしたいのか）

障害のある児童・生徒がそれぞれのニーズに応じた適切な教育を受けることができる。
 保護者・地域の人々、教職員がともに学ぶ研修を企画し、人権教育・人権啓発を推進する。

3. 市民ニーズ

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
満足度（偏差値）	60.5						
重要度（偏差値）	54.9						

4. 施策にかかるコスト

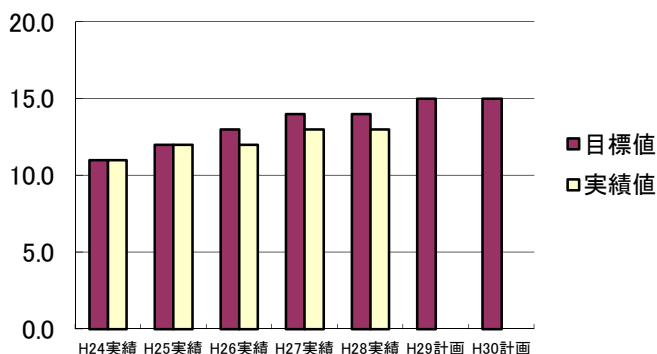
		単位	H27決算	H28決算					
コストの内訳	人件費	千円	23,982	29,993					
	事業費		234,885	179,265					
	フルコスト		258,867	209,258					
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0					
	府支出金		1,867	710					
	市債		0	0					
	その他		158,463	94,919					
	一般財源1（＝フルコスト－特定財源）		98,537	113,629					
	一般財源2（＝直接事業費－特定財源）		74,555	83,636					

5. 施策の成果指標

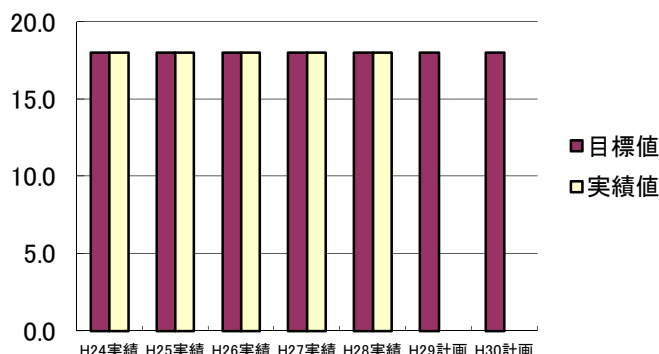
① 成果指標1		PTAにおける人権啓発活動を推進する組織を有する総学校数					
項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画	H30計画
目標値	11.0	12.0	13.0	14.0	14.0	15.0	15.0
実績値	11.0	12.0	12.0	13.0	13.0		
達成度	100.0	100.0	92.31	92.86	92.86		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
小中学校の単位PTAでは、年に一回以上、さまざまなテーマで人権研修を実施していただいている。しかし、PTAの組織の中に、人権啓発委員会等、人権について啓発や研修を担当し、推進する組織を独立した形でする学校は、増えつつあるが、まだ全校でない。人権研修等、人権啓発活動を計画的、組織的に進めるために、各校に人権啓発委員会等の組織をつくっていく。		単位PTAの中には、小規模校や中学校等、独立した形での人権啓発委員会等の組織を有しないところもあり、今後、PTA活動の充実に向けての組織体制の見直しが必要となる。その際、人権啓発を推進する組織づくりに取り組んでいただき、現在の学校数を順次増加させたい。		小規模校等、独立した形での人権啓発委員会等の組織づくりを進めており、目標値の達成に至っている。今後、中学校での組織体制の見直し、組織づくりを推進していく。			

② 成果指標 2		発達障害のある児童生徒についての、個別的教育支援計画の策定と活用に取り組む総学校数					
項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画	H30計画
目標値	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0
実績値	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0		
達成度	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
個別的教育支援計画とは、障害をもっている子どもに関わる関係者（教育・医療・福祉など）が子どもの情報を共有化し、支援の目標・内容・役割分担などの計画を策定し、乳幼児から学校卒業まで一貫して適切な教育支援を行うことを目的としたもの。現在は、一部の学校で取り組まれ始め、そのあり方、活用のしかたについて研究をしている段階であるが、早急な整備と活用が求められている。		〔5年後の目標値の設定理由〕一定の研究成果をふまえ、すべての学校で策定し、活用しているようにしたい。〔10年後の目標値の設定理由〕対象となる児童生徒の範囲や、形式、活用について改善や見直しが行われる可能性があるが、引き続きすべての学校で作成し、活用しているようにしたい。		障害のある児童生徒に、すべての学校で、個別的教育支援計画を策定し、活用して、適切な教育支援を行う。			
③ 成果指標 3		通常学級に在籍する児童・生徒についての個別の指導計画の策定と活用に取り組む総学校数					
項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画	H30計画
目標値	15.0	16.0	9.0	10.0	11.0	12.0	13.0
実績値	6.0	6.0	7.0	10.0	17.0		
達成度	40.0	37.5	77.78	100.0	154.55		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
特別支援教育の充実のためには、支援学級在籍児童・生徒だけでなく、すべての子どもたちのニーズに応じた支援が求められる。支援学級在籍児童・生徒の個別的教育支援計画の策定が進んだこと受け、さらに充実した個別の支援計画の策定を指標とした。		〔5年後の目標値の設定理由〕一定の研究成果をふまえ、すべての学校で策定し、活用しているようにしたい。〔10年後の目標値の設定理由〕活用について改善や見直しが行われる可能性があるが、引き続きすべての学校で策定し、活用しているようにしたい。平成30年度の目標値を踏まえ、目標値の修正を行った。		個別の支援計画とまではいかないが、学校独自の形式の支援シートを作成、活用など一定の広がりには定着しつつある。今後は市の形式を活用し、支援計画の策定、活用へとつなげたい。 通級指導教室を利用している児童生徒について、個別の指導軽か鵜の策定がすすんだ。			
④ 成果指標 4		PTAにおける人権研修に参加した総人数					
項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画	H30計画
目標値		550.0	580.0	610.0	640.0	650.0	650.0
実績値		550.0	560.0	600.0	600.0		
達成度		100.0	96.55	98.36	93.75		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
小中学校の単位PTAにおいて、研修を深め、人権啓発活動を計画的・組織的に推進することに努める。		単位PTAにおいて、規模の大小にかかわらず様々な人権研修を実施することにより、学校総体で人権意識の高揚に努める。以降、毎年30名ずつの増を目標値とする。		平成26年度より成果指標に追加			

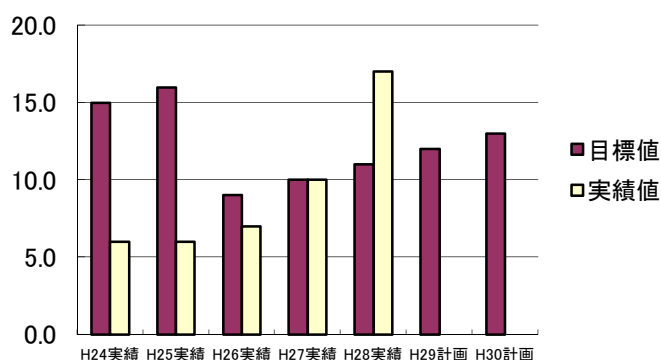
成果指標①



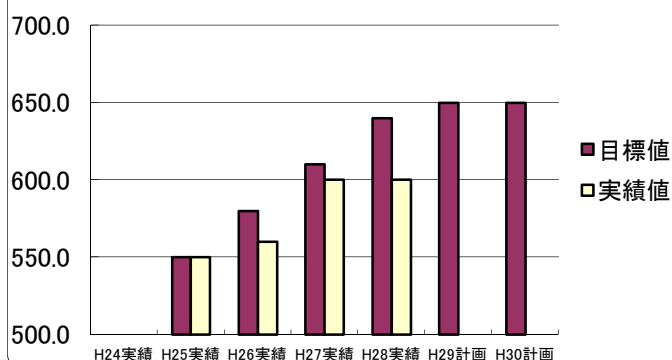
成果指標②



成果指標③



成果指標④



6. 施策の事後評価

一次評価 (担当課による評価)	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 4	保護者、地域の人々の人権教育・支援教育の意識が高まった。支援学級在籍児童・生徒に関する個別的教育支援計画が全校で策定できた。相談事業への認識が深まり、障害のある児童・生徒への効果的な支援につながった。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 3	さまざまな人権教育の取り組みが、充実している。H24市民アンケート満足度(偏差値)は60.5ポイントとなり、H19調査より向上した。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 3	支援教育について、また介助員の配置についてなど、国・府の施策は継続して行われている。障害のある児童・生徒への支援は市民のニーズも高く、その取り組みは理解されてきている。研修、相談等、引き続き様々な事業を適切に行う必要がある。
	合計点	(10点中) 10点	
総合評価		A	人権教育については、継続した事業の中で研修会などを実施し幅広い人権学習を実施している。だが、支援の必要な児童・生徒は増加傾向にあり市民のニーズも高く、今後も引き続き多くの取組が必要である。
二次評価(政策推進課・行財政管理課による評価)		B	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。
三次評価(理事者による評価)		B	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。

7. 施策を構成する事務事業

事務事業			H28年度決算額			H29年度予算	一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源		
1	01048100	人権教育推進事業	9,007	515	515	548	B
2	01048200	教育相談事業	9,007	697	697	780	B
3	01050500	小学校介助事業	3,432	68,980	68,270	89,985	A
4	01054500	中学校介助事業	3,432	13,996	13,996	20,829	A
5	01055700	奨学金貸付事業	5,115	95,077	158	220	A
合計			29,993	179,265	83,636	112,362	